



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 扶桑化学工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4368 URL https://fusokk.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 真一
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 裕之 TEL 03-3639-6311
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月10日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	34,756	28.1	8,145	45.9	7,948	27.3	5,608	30.8
2024年3月期中間期	27,135	△23.3	5,581	△41.7	6,245	△41.9	4,287	△43.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 4,989百万円 (△8.8%) 2024年3月期中間期 5,472百万円 (△37.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	159.09	—
2024年3月期中間期	121.64	—

(参考) 減価償却前連結営業利益（連結営業利益＋減価償却費）

2025年3月期中間期 11,847百万円 2024年3月期中間期 8,367百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	134,893	98,865	73.3	2,804.13
2024年3月期	133,740	95,025	71.1	2,695.77

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 98,865百万円 2024年3月期 95,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	15.3	13,500	21.8	13,700	15.3	9,150	9.7	259.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(参考) 減価償却前連結営業利益（連結営業利益＋減価償却費）

通期 21,850百万円 (19.8%)

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	35,511,000株	2024年3月期	35,511,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	253,983株	2024年3月期	261,338株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	35,251,492株	2024年3月期中間期	35,245,012株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) その他	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経済環境は、欧米等の金融引き締め効果によるインフレの改善が足踏みする中、各国・地域に濃淡はあるものの引き続き底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。一方で、ウクライナ問題の長期化や緊迫した中東情勢等の地政学リスク、各国の金融政策変化や中国経済での不動産不況による景気後退リスクがあり、先行き不透明な状況も継続しています。日本経済においても、実質賃金がプラスに転じ、物価上昇により落ち込んだ個人消費にも持ち直しが見られましたが、為替レートの不安定な変動や人手不足の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が継続しています。

このような情勢の下、当社グループは成長を維持するため、中期経営計画で掲げた各種施策を着実に実行しています。具体的には、新規顧客の開拓・既存顧客との関係強化・価格改定などの営業活動を強化したほか、原料資材の安定確保、京都事業所における新規製造設備の立ち上げ準備を行うなど、2024年4月に発足した生産本部を中心に、製造活動の強化、安定化にも取り組みました。加えて、グループ内従業員の交流強化によるシナジー創出や鹿島事業所における事務所棟の新設による就業環境の改善など、新たな施策も着実に推し進めています。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は34,756百万円(前年同期比28.1%増、7,621百万円増)となりました。営業利益は8,145百万円(同45.9%増、2,563百万円増)、経常利益は7,948百万円(同27.3%増、1,702百万円増)、親会社株主に帰属する中間純利益は5,608百万円(同30.8%増、1,321百万円増)となりました。

売上高、営業利益は、後述の各セグメントの要因により増収増益となりました。経常利益は、為替差損が発生したものの、営業利益の増加により増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の増加、固定資産売却益の増加、補助金収入の発生により増益となりました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

(ライフサイエンス事業)

ライフサイエンス事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が18,668百万円(前年同期比10.0%増、1,690百万円増)、営業利益は2,741百万円(同16.3%減、535百万円減)となりました。

国内市場では、食品用途の需要は引き続き堅調であり、工業用途や日用品用途での需要が回復しました。海外市場では、欧州・東南アジア向けのリンゴ酸や米国での有機酸で需要が回復したほか、中国を始めとするアジア地域でも堅調に推移しました。円安による在外子会社の売上高増加の効果も加わり、売上高は前中間連結会計期間を上回りました。営業利益は、継続して取り組んでいる販売価格の改定効果はあるものの、円安による輸入価格やエネルギー価格の上昇等のコストアップ要因や、定期修繕を例年より長期間実施したことによる生産量の減少の影響もあり、前中間連結会計期間を下回り増収減益となりました。

(電子材料および機能性化学品事業)

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が16,087百万円(前年同期比58.4%増、5,931百万円増)、営業利益は6,516百万円(同95.7%増、3,186百万円増)となりました。

半導体市場は、在庫調整は一巡し、AI用途を中心に需要は回復しました。半導体市場の回復により主力製品である超高純度コロイダルシリカの販売数量が増加したことに加え、コストアップ要因に対する販売価格改定や円安効果により、売上高は前中間連結会計期間を上回りました。営業利益は、鹿島事業所の新規製造設備の本稼働に伴う減価償却費や立ち上げに係る費用の増加によるコストアップの影響がありましたが、売上増加による影響が大きく、前中間連結会計期間を上回り増収増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,153百万円増加し、134,893百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が増加したためです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,686百万円減少し、36,028百万円となりました。これは主に、設備関係未払金が減少したためです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,840百万円増加し、98,865百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年8月7日の決算発表時に公表した通期の連結業績予想から変更はありません。また、配当予想につきましても、2024年9月17日の「配当方針の変更および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」で公表した年間配当予想から変更はありません。

(4) その他

(重要な設備の新設等)

当中間連結会計期間末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 (年月)	完了 (年月)
扶桑化学工業(株) 京都事業所 (京都府福知山市)	電子材料お よび機能性 化学品事業	超高純度コロ イダルシリカ 製造設備およ び付帯設備	10,000	9,764 (注) 1	自己資金	2022年8月	2024年10月 (注) 2
扶桑化学工業(株) 鹿島事業所 (茨城県神栖市)	電子材料お よび機能性 化学品事業	超高純度コロ イダルシリカ 製造設備およ び付帯設備	20,000	9,478 (注) 1	借入金	2023年9月	2025年7月

(注) 1. 既支払額を変更しています。

2. 完了予定年月を2024年9月から変更しています。なお、製造設備は2024年10月に完成しましたが、本稼働は2025年1月を予定しています。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,471,999	31,915,563
受取手形及び売掛金	16,457,710	16,127,769
商品及び製品	13,292,218	12,285,391
仕掛品	730,821	691,271
原材料及び貯蔵品	3,393,316	3,432,644
その他	2,800,893	1,043,181
貸倒引当金	△12,964	△16,070
流動資産合計	68,133,995	65,479,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	15,818,609	16,457,043
機械装置及び運搬具 (純額)	15,090,477	13,313,801
土地	6,930,343	6,922,231
建設仮勘定	20,145,092	25,488,081
その他 (純額)	1,042,104	1,009,952
有形固定資産合計	59,026,627	63,191,111
無形固定資産		
投資その他の資産	3,129,865	2,716,630
投資有価証券	885,432	715,291
長期前払費用	224,916	525,487
繰延税金資産	1,892,733	1,836,534
退職給付に係る資産	171,023	155,827
その他	275,588	273,350
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,449,694	3,506,490
固定資産合計	65,606,187	69,414,233
資産合計	133,740,183	134,893,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,359,211	3,238,022
1年内返済予定の長期借入金	—	1,100,000
未払金	1,992,235	2,313,219
設備関係未払金	9,281,400	4,569,086
未払法人税等	1,309,195	2,120,264
賞与引当金	572,659	637,241
役員賞与引当金	35,700	58,010
修繕引当金	374,078	164,974
その他	532,548	666,330
流動負債合計	16,457,028	14,867,148
固定負債		
長期借入金	20,000,000	18,900,000
繰延税金負債	298,524	281,127
退職給付に係る負債	1,691,884	1,701,718
長期設備関係未払金	152,636	145,250
資産除去債務	17,924	17,924
その他	97,167	115,448
固定負債合計	22,258,137	21,161,469
負債合計	38,715,166	36,028,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,334,047	4,334,047
資本剰余金	4,820,722	4,820,722
利益剰余金	82,188,150	86,617,000
自己株式	△1,087,246	△1,056,638
株主資本合計	90,255,674	94,715,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,741	209,676
繰延ヘッジ損益	17,351	△4,726
為替換算調整勘定	4,463,249	3,945,284
その他の包括利益累計額合計	4,769,341	4,150,234
純資産合計	95,025,016	98,865,366
負債純資産合計	133,740,183	134,893,985

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	27,135,141	34,756,353
売上原価	16,814,953	21,840,812
売上総利益	10,320,188	12,915,541
販売費及び一般管理費	4,739,128	4,770,497
営業利益	5,581,060	8,145,044
営業外収益		
受取利息	126,560	157,061
受取配当金	6,404	6,161
為替差益	586,497	—
その他	18,615	18,716
営業外収益合計	738,078	181,939
営業外費用		
支払利息	55,737	65,940
減価償却費	573	558
投資事業組合運用損	15,547	31,096
為替差損	—	279,792
その他	1,319	644
営業外費用合計	73,178	378,033
経常利益	6,245,960	7,948,950
特別利益		
固定資産売却益	1,597	60,928
投資有価証券売却益	12,100	—
補助金収入	—	20,257
特別利益合計	13,697	81,185
特別損失		
固定資産除却損	51,856	21,405
特別損失合計	51,856	21,405
税金等調整前中間純利益	6,207,801	8,008,730
法人税、住民税及び事業税	1,827,070	2,299,441
法人税等調整額	93,492	100,975
法人税等合計	1,920,563	2,400,417
中間純利益	4,287,238	5,608,313
親会社株主に帰属する中間純利益	4,287,238	5,608,313

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,287,238	5,608,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,830	△79,064
繰延ヘッジ損益	8,928	△22,077
為替換算調整勘定	1,127,439	△517,965
その他の包括利益合計	1,185,197	△619,107
中間包括利益	5,472,436	4,989,206
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,472,436	4,989,206
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,207,801	8,008,730
減価償却費	2,785,973	3,702,681
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,501	4,002
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△108,837	65,492
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,960	22,310
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	66,747	24,759
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△211,600	△209,103
受取利息及び受取配当金	△132,965	△163,222
支払利息	55,737	65,940
為替差損益 (△は益)	△497,195	179,617
固定資産売却損益 (△は益)	△1,597	△60,928
固定資産除却損	51,856	21,405
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,100	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	15,547	31,096
補助金収入	—	△20,257
売上債権の増減額 (△は増加)	368,095	224,616
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,988,199	937,540
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72,638	894,077
未払金の増減額 (△は減少)	△198,984	386,229
その他	△1,740,564	1,677,435
小計	3,557,614	15,792,426
利息及び配当金の受取額	126,709	152,743
利息の支払額	△37,573	△69,025
補助金の受取額	—	20,257
法人税等の支払額	△3,527,525	△1,330,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,225	14,566,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,825,593	△1,593,349
定期預金の払戻による収入	649,473	1,423,225
有形固定資産の取得による支出	△11,135,072	△12,295,950
有形固定資産の売却による収入	1,597	1
無形固定資産の取得による支出	△2,574,812	△15,429
無形固定資産の売却による収入	—	67,189
投資有価証券の取得による支出	△52,790	△2,839
投資有価証券の売却による収入	22,994	—
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資事業組合からの分配による収入	—	27,990
その他	△139,838	△388,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,054,040	△12,778,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000,000	—
自己株式の取得による支出	△495	△236
配当金の支払額	△1,162,587	△1,163,171
リース債務の返済による支出	△5,001	△5,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,831,915	△1,168,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	781,287	△331,904
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,678,387	287,522
現金及び現金同等物の期首残高	22,350,871	29,483,756
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,029,259	29,771,278

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,978,408	10,156,732	27,135,141	—	27,135,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,978,408	10,156,732	27,135,141	—	27,135,141
セグメント利益	3,276,871	3,330,374	6,607,245	△1,026,185	5,581,060
減価償却費	760,110	1,933,930	2,694,040	91,932	2,785,973

(注) 1. セグメント利益の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
△1,026,185千円です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,668,540	16,087,813	34,756,353	—	34,756,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,668,540	16,087,813	34,756,353	—	34,756,353
セグメント利益	2,741,337	6,516,552	9,257,890	△1,112,845	8,145,044
減価償却費	727,054	2,868,039	3,595,094	107,587	3,702,681

(注) 1. セグメント利益の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
△1,112,845千円です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
該当事項はありません。